

公益財団法人 千葉市教育振興財団

1 団体概要

設立年月日	平成7年4月1日	出資・出捐状況	215,000 千円 (うち市 200,000 千円 93.0%)
設立目的	市民のため、教育及び文化に関する事業を総合的に振興することにより、心豊かで活力に満ちた市民生活の向上に寄与することを目的とする。		
所在地	千葉市中央区弁天3丁目7番7号		
代表者	理事長 深山 秀文		
所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習振興課		

2 組織状況 (令和7年4月1日現在) (単位:人)

	常勤	非常勤	計
役員(監事含む)	2 (1)	8	10 (1)
うち市OB	2 (1)		2 (1)
うち市派遣			
職員	52		
うちプロパー	51		
うち市OB			
うち市派遣	1		
計	54		

※常勤役員と常勤職員とを兼務している者については、常勤役員数にのみ計上し、その人数(内数)を括弧書きで記載している。

職員 平均年齢	41.2 歳	職員平均 給与(年額)	6,635,446 円	役員平均 報酬等額(年額)	6,863,019 円
------------	--------	----------------	-------------	------------------	-------------

※常勤職員(市派遣を除く)の平均

※常勤役員についての平均

3 財務状況 (単位:円)

	R4年度	R5年度	R6年度
総収入(A)	2,725,379,179	2,788,685,305	2,815,627,057
総支出(B)	2,754,790,047	2,796,505,215	2,834,159,430
当期収支(A-B)	▲ 29,410,868	▲ 7,819,910	▲ 18,532,373
総資産(C)	960,049,529	995,257,552	909,778,883
負債(D)	564,739,258	607,767,191	540,820,895
正味財産合計(C-D)	395,310,271	387,490,361	368,957,988
市補助金	876,774	793,672	651,992
市委託料	2,503,496,577	2,604,936,327	2,635,747,450

4 実施事業

(単位:円、%)

主要事業	区分	事業内容	事業費※	事業費※	
				市支出額	依存率
生涯学習の振興に関する事業	自/受 公益	生涯学習センター及び公民館の管理運営等	2,079,891,639	2,028,560,399	97.5
美術の振興に関する事業	自/受 公益	美術館及び市民ギャラリー・いなげの管理運営等	616,365,215	527,438,977	85.6
埋蔵文化財の保護及び調査並びに普及啓発に関する事業	自/受 公益	埋蔵文化財の発掘調査及び普及等	70,702,786	35,733,796	50.5
美術館施設貸与及び物品販売等事業	自/受 収益	美術館の施設貸与(営利割増適用分)、企画展図録販売等	35,484,264	33,547,423	94.5
生涯学習施設貸与事業	受託 収益	生涯学習センターの施設貸与(営利割増適用分)	23,716,394	23,128,536	97.5

※R6年度決算額

指定管理者として管理する公の施設	千葉市公民館、千葉市生涯学習センター、千葉市美術館、千葉市民ギャラリー・いなげ
------------------	---

情報公開	HPアドレス	https://kyoikusinko.or.jp/
	公開情報	<input checked="" type="checkbox"/> 定款・寄付行為 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input type="checkbox"/> 経営改善計画

5 評価指標(共通指標)

(単位:%)

	評価指標	R4年度	R5年度	R6年度
自立性	補助金依存率	0.0	0.0	0.0
	受託事業収入率	91.9	93.4	93.6
	自主事業比率	1.2	1.2	1.5
効率性	人件費比率	42.6	43.3	44.0
	管理費比率	0.2	0.2	0.2
安全性	自己資本比率	41.2	38.9	40.6
	流動比率	120.8	112.8	112.0
	固定長期適合率	90.1	93.2	93.3

6 活動指標(個別指標)

活動指標	R4年度	R5年度	R6年度	備考
施設利用率(生涯学習センター)	56.02%	57.30%	56.27%	
施設利用率(公民館)	46.80%	48.60%	51.10%	調理室を除く
施設利用率(美術館)	39.88%	44.14%	43.97%	
施設利用率(市民ギャラリー・いなげ)	48.59%	49.93%	44.73%	
受講者数(生涯学習センター)	29,043人	34,762人	33,998人	
展覧会入場者数(美術館)	126,412人	174,832人	167,916人	

7 経営改善計画

計画期間	R 3 年度 ~ R 7 年度
経営方針	①市民ニーズに対応した事業を実施し、良質なサービスを提供する。 ②地域人材の発掘・育成及び学習成果が「くらし」と「まち」の創造に繋がる地域活動を支援する。 ③管理施設を核としたネットワーク構築を目指し、関係機関等との連携を図る。 ④積極的に情報発信を行い、市民に必要とされる財団として継続的な発展を目指す。 ⑤社会的責任及び公共性・規範性・公正性を踏まえコンプライアンス向上に取り組む。 ⑥事業を効率的・効果的に実施し、自律的・安定的な経営を進める。
経営課題	(1)組織・運営体制:継続的・安定的な経営及び内部統制の強化。 (2)人事・給与制度:職員の勤労意欲を保つ仕組みづくり等、効果的な人材育成による固有職員の育成、活用。 (3)経営の効率化:より一層の情報共有や効率的な業務執行による生産性の向上。 (4)財務:費用の抑制・縮減及び寄付金等自主財源の確保による、自律的・安定的な財務基盤の構築。 (5)事業(効果的な事業運営):市民ニーズに対応した事業の実施及び事業の質の向上。

<取組項目>

取組項目	年度策定の計画			特記事項
	取組前 (R3年度)	目標 (R7年度)	現状 (R6年度)	
経営の効率化				
①ICTの活用	一部実施	実施	実施	
②利用者アンケート等の実施	実施	実施	実施	
③利用者懇談会等の開催	実施	実施	実施	
④第三者評価の実施	実施	実施	実施	
組織・運営体制				
①組織的な事業展開	実施	実施	実施	
②効率的な組織体制	実施	実施	実施	
③コンプライアンスの向上	実施	実施	実施	
④情報公開の実施	実施	実施	実施	
⑤個人情報情報の適切な管理	実施	実施	実施	
⑥情報セキュリティポリシーの策定	未実施	実施	一部実施	
⑦BCP(業務継続計画)の策定	実施	実施	実施	
人事・給与制度				
①職員の育成・維持・向上	実施	実施	実施	
②ハラスメントの防止	実施	実施	実施	
③資格取得助成の拡大	一部実施	実施	実施	
④健康の維持・増進	一部実施	実施	実施	
⑤有給休暇の取得促進	実施	実施	実施	
⑥計画的な定員管理	実施	実施	実施	
⑦人材の流動化	実施	実施	実施	
⑧人事・給与制度の検討	実施	実施	実施	
⑨時間外勤務の縮減	7,035時間	10,353時間	7,598時間	R7目標:R元年度(11,503時間)比、10%減
団体の資金運用				
①基本財産等の運用	実施	実施	実施	
②ファンドレイジング(寄付等)の強化	実施	実施	実施	
経営改善計画の策定				
経営改善の取組	実施	実施	実施	

8 外郭団体による評価

取組項目に関する評価	<p>(1)経営の効率化:計画どおり遂行している。</p> <p>①ICTの活用:財団グループウェアの活用や会計システム等のクラウド化など業務の効率化に努めている。また、令和5年度からは勤怠管理システムを導入し、現在、電子帳簿保存法に対応した電子保存クラウドサービスの導入を検討している。</p> <p>②利用者アンケート等の実施:アンケート等で利用者の意見、要望等の把握に努めている。</p> <p>③利用者懇談会等の開催:各施設で毎年度開催し、施設に対する評価、意見等を踏まえた業務運営に努めている。</p> <p>④第三者評価の実施:生涯学習センターの実施事業について毎年度外部の第三者による評価を実施し、その評価、意見等を踏まえた業務運営に努めている。</p> <p>(2)組織・運営体制:概ね計画どおり遂行している。</p> <p>①組織的な事業展開:各種規程により理事長、常務理事及び各所属長の職務権限や責任の範囲を明確化し、組織的な事業展開を図っている。</p> <p>②効率的な組織体制:正規職員、契約職員及び嘱託員等の職員配置を随時見直している。</p> <p>③コンプライアンスの向上:研修、自己チェックシートにより職員の意識向上に努めている。</p> <p>④情報公開の実施:財務状況等をホームページで公表している。</p> <p>⑤個人情報の適切な管理:自己チェックシート等で全職員に個人情報保護の重要性を周知し、細心の注意を払った情報管理を徹底している。</p> <p>⑥情報セキュリティポリシーの策定:情報セキュリティ対策基本方針を策定し、対策基準及び実施手順等具体的な対応策の検討を進めている。</p> <p>⑦BCP(業務継続計画)の策定:災害等の緊急事態に備えBCPを策定している。</p> <p>(3)人事・給与制度:概ね計画どおり遂行している。</p> <p>①職員の育成・維持・向上:年1回以上の研修参加やOJTなどにより職員の育成に努めている。</p> <p>②ハラスメントの防止:研修やチェックシート、相談窓口の設置及びハラスメント対策委員会の運営によりハラスメント防止に努めている。</p> <p>③資格取得助成の拡大:資格取得の際、受験料等を助成している。</p> <p>④健康の維持・増進:産業医と連携し、職員へ各種情報提供を行っているほか、衛生委員会での審議を通じて取組みを推進している。</p> <p>⑤有給休暇の取得促進:有給休暇を取得しやすい職場の環境づくりに努めている。</p> <p>⑥計画的な定員管理:計画的な定員管理を実施している。</p> <p>⑦人材の流動化:人材の流動化を促進するため、早期退職募集制度を実施している。</p> <p>⑧人事・給与制度の検討:職員の能力を最大限に開発・活用し、組織の活性化や勤労意欲の維持・向上を図るための人事・給与制度の検討を進めている。</p> <p>⑨時間外勤務の縮減:業務改善等により時間外勤務の縮減に努めている。</p> <p>(4)団体の資金運用:計画どおり遂行している。</p> <p>①基本財産等の運用:国債や地方債などの安全かつ有利な条件での資産運用に努めている。</p> <p>②ファンドレイジング(寄付等)の強化:美術館スポンサーシップ制度の導入や国等の助成金を活用するなど、財源の確保に取り組んでいる。</p>
総合評価	概ね計画どおりに遂行している。
今後の方針	<p>各施設間の連携を図り、行政を補完する団体として多様化する社会の動向や市民ニーズに対応した事業の充実に取組み、より一層の市民サービス向上を目指す。</p> <p>また、各施設運営にあたってはオンライン講座等ICTを活用した事業の積極的な推進を図るなど、社会情勢の変化にも的確に対応する。</p>

9 所管局による評価

取組項目に関する評価	<p>(1)経営の効率化 ICTを活用し、業務の効率化を図っていること、利用者アンケート等で施設利用者ニーズの把握に努めていること、生涯学習センター事業について、外部の第三者評価を受け事業改善に取り入れていることは評価できる。</p> <p>(2)組織・運営体制 自己チェックシートでコンプライアンス意識の向上に努め、緊急事態に備えたBCP(業務継続計画)を策定していることは評価できる。</p> <p>(3)人事・給与制度 研修やOJTで職員の育成や風通しの良い職場環境づくり努めていることなど評価できる。</p> <p>(4)団体の資金運用 計画どおり実施しており、引続き、安全かつ確実な運用に努めることが必要である。</p> <p>(5)経営改善計画の策定 経営改善計画を策定し、各取組項目について着実に取り組んでいることは評価できる。</p>
総合評価	経営改善計画に基づき、概ね計画どおりに取り組めた。今後も財団の設置目的である心豊かで活力に満ちた市民生活の向上に寄与する経営を期待したい。
今後の方針	学びの成果がまちづくりにつながるような地域活動を支援するためにも職員の専門性をさらに高め、それを支える継続的・安定的な経営のため、経営改善計画が着実に実行されるよう求めている。